

① 旅行業法及びこれに基づく命令

第1問 以下の問1.～問19.の各設問について、該当するものをそれぞれの選択肢から一つ選び、問20.～問25.の各設問について、該当するものをそれぞれの選択肢からすべて選び、解答用紙にマークしなさい。(配点 4点×25)

問1. 次の空欄(ア)～(エ)に当てはまる語句の組合せで、正しいものはどれか。

法第1条(目的)

この法律は、旅行業等を営む者について登録制度を実施し、あわせて旅行業等を営む者の業務の適正な□(ア)するとともに、その組織する団体の□(イ)を促進することにより、旅行業務に関する□(ウ)の維持、旅行の安全の確保及び旅行者の□(エ)を図ることを目的とする。

(ア) (イ) (ウ) (エ)

- | | | | | |
|----|-------|-------|-------|-------|
| a. | 体制を確保 | 公正な活動 | 取引の自由 | 利便の向上 |
| b. | 運営を確保 | 適正な活動 | 取引の公正 | 利便の増進 |
| c. | 運営を確保 | 公正な活動 | 取引の自由 | 利便の増進 |
| d. | 体制を確保 | 適正な活動 | 取引の公正 | 利便の向上 |

問2. 報酬を得て、次の行為を事業として行う場合、旅行業の登録を受けなければならないものはどれか。

- 観光協会が、旅行者のために、インターネットを利用して、他人の経営する農園での果物狩りと昼食を予約する行為
- 宿泊施設が、宿泊客を対象として、現地集合・現地解散の日帰りウォーキングツアーを募集して実施する行為
- タクシー会社が、自社のタクシーを利用し、他人の経営するホテルの宿泊サービスをセットにして販売する行為
- 船舶会社が、自社のクルーズ客船を利用し、ワンナイトクルーズを販売する行為

問3. 登録業務範囲に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 第1種旅行業者は、すべての旅行業務を取り扱うことができる。
- 第2種旅行業者は、本邦内のすべての旅行業務を取り扱うことができる。
- 第3種旅行業者は、本邦外の企画旅行(参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る。)は実施できないが、本邦外の手配旅行を取り扱うことができる。
- 地域限定旅行業者は、本邦外の旅行を一切取り扱うことができない。

問4. 旅行業又は旅行業者代理業の登録に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 旅行業者代理業者が、地域限定旅行業への変更登録の申請をしようとするときは、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事に申請しなければならない。
- b. 法人である第2種旅行業者の代表者の氏名が変更となったときは、その日から30日以内に、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事に、登録事項の変更の届出をしなければならない。
- c. 第1種旅行業者が、第3種旅行業への変更登録の申請をしようとするときは、観光庁長官に申請しなければならない。
- d. 旅行業の登録の有効期間は、登録の日の翌日から起算して5年である。

問5. 次の記述のうち、旅行業又は旅行業者代理業の登録の拒否事由に該当しないものはどれか。

- a. 公職選挙法の規定に違反して罰金の刑に処せられ、その執行が終わった日から5年を経過していない者
- b. 申請前5年以内に旅行サービス手配業務に関し不正な行為をした者
- c. 営業所ごとに法第11条の2の規定による旅行業務取扱管理者を確実に選任すると認められない者
- d. 旅行業等の登録を取り消され、その取消の日から5年を経過していない者

問6. 営業保証金に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 営業保証金の額は、国土交通省令で定める場合を除き、前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額に応じ、登録業務範囲の別ごとに定められている。
- b. 営業保証金は、旅行業者の主たる営業所の最寄りの供託所に現金で供託しなければならない。
- c. 新規登録を受けた旅行業者の営業保証金の額は、登録の申請時に添付した書類に記載した年間取引見込額により算定した額とする。
- d. 旅行業者との旅行業務に関する取引によって生じた債権に関し、旅行業者が供託している営業保証金について、その債権の弁済を受ける権利を有する者は、旅行者に限られる。

問7. 旅行業務取扱管理者に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行者等は、その営業所において選任している旅行業務取扱管理者について、5年ごとに旅行業協会が実施する研修を受けさせなければならない。
- b. 複数の営業所を通じて1人の旅行業務取扱管理者を選任することができるのは、地域限定旅行者及び当該地域限定旅行者を所属旅行者とする旅行者代理業者であって、国土交通省令で定める要件をみたす場合に限られる。
- c. 旅行者等は、旅行業務を取り扱う者が1人である営業所においては、旅行業務取扱管理者を選任することを要しない。
- d. 第3種旅行者は、本邦外の手配旅行業務を取り扱う営業所においては、総合旅行業務取扱管理者試験に合格した者で、法第6条第1項第1号から第6号までのいずれにも該当しない者を旅行業務取扱管理者として選任しなければならない。

問8. 旅行業務の取扱いの料金（企画旅行に係るものを除く。）に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 旅行者は、旅行業務の取扱いの料金の額を変更したときは、速やかに登録行政庁にその旨を届け出なければならない。
- b. 旅行者は、事業の開始前に、旅行業務の取扱いの料金を定め、その営業所において、旅行者が閲覧することができるように備え置かなければならない。
- c. 旅行業務の取扱いの料金は、契約の種類及び内容に応じて定率、定額その他の方法により定められ、旅行者にとって明確なものでなければならない。
- d. 旅行者代理業者は、その営業所において、自ら定めた旅行業務の取扱いの料金を旅行者に見やすいように掲示しなければならない。

問9. 旅行業約款に関する次の記述から、正しいものだけをすべて選んでいるものはどれか。

- (ア) 旅行業約款には、責任及び免責に関する事項を記載しなければならない。
- (イ) 登録行政庁が旅行業約款を認可するときの基準の一つとして、旅行者の正当な利益を害するおそれがないものであることが定められている。
- (ウ) 旅行者等は、他の旅行者を代理して企画旅行（参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る。）契約を締結する者にあつては、当該他の旅行者の旅行業約款をその営業所において、旅行者に見やすいように掲示し、又は旅行者が閲覧することができるように備え置かなければならない。

- a. (ア) (イ) b. (ア) (ウ) c. (イ) (ウ) d. (ア) (イ) (ウ)

問10. 取引条件の説明をする際に交付する国土交通省令・内閣府令で定める事項を記載した書面に
関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行者等は、旅行者と旅程管理業務を行う者が同行しない企画旅行契約を締結しようとするときは、旅行地における企画者との連絡方法を書面に記載しなければならない。
- b. 旅行者等は、対価と引換えに、旅行に関するサービスの提供を受ける権利を表示した書面を交付する場合は、書面の交付を要しない。
- c. 旅行者等は、旅行者と企画旅行契約を締結しようとするときは、書面に旅行者の依頼があれば当該契約に係る旅行業務取扱管理者が最終的には説明を行う旨を記載しなければならない。
- d. 旅行者等は、企画旅行に参加する資格を定める場合にあっては、その旨及び当該資格について書面に記載しなければならない。

問11. 旅行業務に関し契約を締結したときに交付する国土交通省令・内閣府令で定める事項を記載した書面に
関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行者等は、旅行業務に関し取引をする者（旅行者を除く。）と旅行業務に関し契約を締結したときは、国土交通省令で定める場合を除き、遅滞なく、当該取引をする者に対し、国土交通省令で定める事項を記載した書面を交付しなければならない。
- b. 旅行者等は、旅行に関する相談に応ずる行為に係る旅行業務について旅行者と契約を締結した場合は、書面の交付を要しない。
- c. 旅行者等は、書面の交付に代えて、旅行者の承諾を得て、当該書面に記載すべき事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって国土交通省令・内閣府令で定めるものにより提供することができる。
- d. 旅行者等は、手配旅行契約を締結した場合で、旅程管理業務を行う者が同行しないときは、旅行地における旅行者等との連絡方法を書面に記載しなければならない。

問12. 次の記述のうち、企画旅行に参加する旅行者を募集するための広告の表示事項として定められているものはどれか。

- a. 旅行業務取扱管理者の氏名
- b. 旅行参加中の特別補償に関する事項
- c. 企画旅行の参加者数があらかじめ企画者が定める人員数を下回った場合に当該企画旅行を実施しないこととするときは、その旨及び当該人員数
- d. 旅行中の旅行者の負担に関する事項

問13. 誇大広告の禁止に関する次の記述から、正しいものだけをすべて選んでいるものはどれか。

- (ア) 旅行地における旅行者の安全の確保に関する事項は、誇大表示をしてはならない事項として定められている。
- (イ) 旅行者等は、旅行業務について広告をするときは、国土交通省令・内閣府令で定める事項について、著しく事実に相違する表示をし、又は実際のものよりも著しく優良であり、若しくは有利であると人を誤認させるような表示をしてはならない。
- (ウ) 旅行者が旅行者等に支払うべき対価に関する事項は、誇大表示をしてはならない事項として定められている。

- a. (ア) (イ) b. (ア) (ウ) c. (イ) (ウ) d. (ア) (イ) (ウ)

問14. 旅行者等がしてはならない行為に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行者等が、旅行業務に関し取引をする者に対し、その取引に関する重要な事項について、故意に事実を告げず、又は不実のことを告げる行為は、禁止行為に該当する。
- b. 旅行者等は、その名義を他人に旅行業又は旅行者代理業のために利用させてはならないが、他人にその名において経営させることは禁止されていない。
- c. 旅行者等が、宿泊のサービスを提供する者（旅館業法第3条の2第1項に規定する営業者を除く。）と取引を行う際に、当該者が住宅宿泊事業法第3条第1項の届出をした者であるかどうかの確認を怠る行為は、禁止行為に該当する。
- d. 旅行者等が、運送サービス（専ら企画旅行の実施のために提供されるものに限る。）を提供する者に対し、輸送の安全の確保を不当に阻害する行為は、禁止行為に該当する。

問15. 登録の取消し等に関する次の記述のうち、登録の取消事由に該当しないものはどれか。

- a. 旅行者等が、旅行業法若しくは旅行業法に基づく命令又はこれらに基づく処分を違反したとき。
- b. 旅行者等が、登録を受けてから1年以内に事業を開始していないと認められるとき。
- c. 旅行者等が、不正の手段により新規登録、更新登録又は変更登録を受けたとき。
- d. 旅行者等の役員が、登録の申請の6年前に旅行業務に関し不正な行為をした者に該当していたことが判明したとき。

問16. 旅行サービス手配業に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行サービス手配業の更新登録の申請をしようとする者は、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事に更新登録申請書を提出しなければならない。
- b. 旅行サービス手配業者は、旅行サービス手配業務を他人に委託する場合には、他の旅行サービス手配業者又は旅行業者に委託しなければならない。
- c. 旅行業者代理業者は、所属旅行業者のために、旅行サービス手配業務を行う場合は、旅行サービス手配業の登録を受けることを要しない。
- d. 旅行サービス手配業務取扱管理者は、他の営業所の旅行サービス手配業務取扱管理者となることができない。

問17. 次の記述のうち、旅行業協会が適正かつ確実に実施しなければならない業務として定められていないものはどれか。

- a. 旅行業務又は旅行サービス手配業務の取扱いに従事する者に対する研修
- b. 旅行者及び旅行に関するサービスを提供する者からの旅行業者等又は旅行サービス手配業者の取り扱った旅行業務又は旅行サービス手配業務に対する苦情の解決
- c. 旅行業務及び旅行サービス手配業務に関する取引の公正の確保又は旅行業、旅行業者代理業及び旅行サービス手配業の健全な発達を図るための調査、研究及び広報
- d. 訪日外国人旅行者の増加のための諸施策の策定及び推進

問18. 旅行業協会が行う苦情の解決に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行業協会は、旅行業務又は旅行サービス手配業務に関する苦情についての解決の申出、当該苦情に係る事情及びその解決の結果について社員に周知させなければならない。
- b. 旅行業協会は、苦情の解決について必要があると認めるときは、社員についてのみ資料の提出を求めることができる。
- c. 社員は、旅行業協会から苦情の解決について、文書若しくは口頭による説明の求め、又は資料の提出の求めがあったときは、正当な理由がないのに、これを拒んではならない。
- d. 旅行業協会は、旅行に関するサービスを提供する者から社員以外の旅行業者が取り扱った旅行業務について、苦情の解決の申出があったときであっても、その相談に応じなければならない。

問19. 弁済業務保証金に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行業協会が供託している弁済業務保証金から弁済を受ける権利を実行しようとする旅行者は、その債権について観光庁長官の認証を受けなければならない。
- b. 保証社員を所属旅行業者とする旅行業者代理業者と旅行業務に関し取引をした旅行者は、旅行業協会が供託している弁済業務保証金から弁済を受ける権利を有する。
- c. 旅行業協会に加入しようとする旅行業者は、その加入しようとする日までに、弁済業務規約で定める額の弁済業務保証金分担金を旅行業協会に納付しなければならない。
- d. 保証社員の弁済限度額は、その者が保証社員でなければ供託すべきこととなる営業保証金の額を下ることができない。

問20. 次の記述のうち、旅行業務取扱管理者が管理及び監督しなければならない職務として定められているものをすべて選びなさい。

- a. 取引の公正、旅行の安全及び旅行者の利便を確保するため必要な事項として観光庁長官が定める事項
- b. 法第12条の2第3項の規定による旅行業約款の掲示及び備置きに関する事項
- c. 法第12条の10の規定による企画旅行の円滑な実施のための措置に関する事項
- d. 法第12条の4の規定による取引条件の説明に関する事項

問21. 外務員に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- a. 外務員は、その業務を行うときは、外務員の証明書を提示しなければならない。
- b. 外務員の証明書は、観光庁長官と消費者庁長官が定めた様式によって、その所属する旅行業者等が発行しなければならない。
- c. 外務員は、旅行者が悪意であったときを除き、その所属する旅行業者等に代わって、旅行者との旅行業務に関する取引について一切の裁判外の行為を行う権限を有するものとみなされる。
- d. 旅行業者等は、その営業所以外の場所で旅行業務について旅行者と取引を行う使用人には、外務員の証明書を携帯させなければならないが、役員についてはこの限りではない。

問22. 企画旅行の円滑な実施のための措置に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- a. 旅行業者は、本邦外の旅行について、当該旅行に関する計画に定めるサービスの提供を受ける権利を表示した書面を交付した場合は、旅行地において旅行に関する計画に定めるサービスの提供を受けるために必要な手続きの実施その他の措置を講じることを要しない。
- b. 旅行業者は、旅行者からの依頼により旅行に関する計画を作成し実施する旅行においては、旅程管理のための措置を講じることを要しない。
- c. 旅行業者は、旅行に関する計画に定めるサービスの旅行者への確実な提供を確保するために旅行開始前に必要な予約その他の措置を講じなければならない。
- d. 旅行業者は、旅行者に対し、2人以上の旅行者が同一の日程により行動することを要する区間における円滑な旅行の実施を確保するために必要な集合時刻、集合場所その他の事項に関する指示をしなければならない。

問23. 受託契約に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- a. 地域限定旅行業者は、第1種旅行業者の受託旅行業者になることができない。
- b. 旅行業者は、受託契約において、委託旅行業者を代理して企画旅行契約を締結することができる受託旅行業者又はその受託旅行業者代理業者の営業所を定めておかなければならない。
- c. 旅行業者代理業者は、委託旅行業者と直接受託契約を締結することはできない。
- d. 受託旅行業者は、いかなる場合も、他の旅行業者に受託契約の再委託をすることはできない。

問24. 次の記述のうち、登録行政庁が旅行業者等に命ずることができる措置（業務改善命令）として定められているものをすべて選びなさい。

- a. 企画旅行に係る旅程管理のための措置を確実に実施すること。
- b. 旅行業約款を変更すること。
- c. 旅行者に生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することができる保険契約を締結すること。
- d. 業務の運営の改善に必要な措置をとること。

問25. 旅行業法に規定する観光庁長官の権限に属する事務に関する次の記述のうち、第1種旅行業者を除く旅行業者又は旅行業者代理業者の主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事が行うこととされているものをすべて選びなさい。

- a. 登録の拒否
- b. 旅行業約款の認可
- c. 標準旅行業約款の制定
- d. 業務改善命令